



機械受注統計調査報告

平成 25 年 10～12 月見通し



平成 25 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成 25 年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

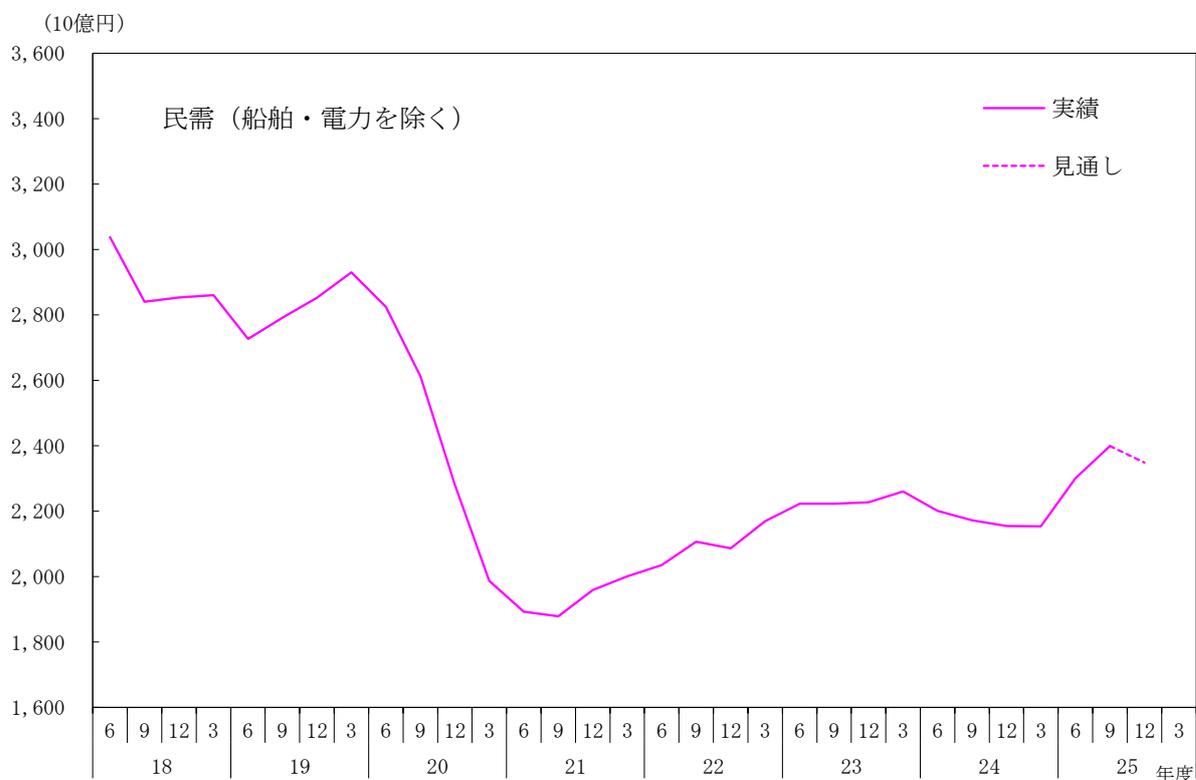
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA の中の X11 を使用している。

平成 25 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 25 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 1,881 億円、前年同期の実績に対し 17.8% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 4,125 億円、同 18.9% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 13.8% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 11.9% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（25 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.5% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.1% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



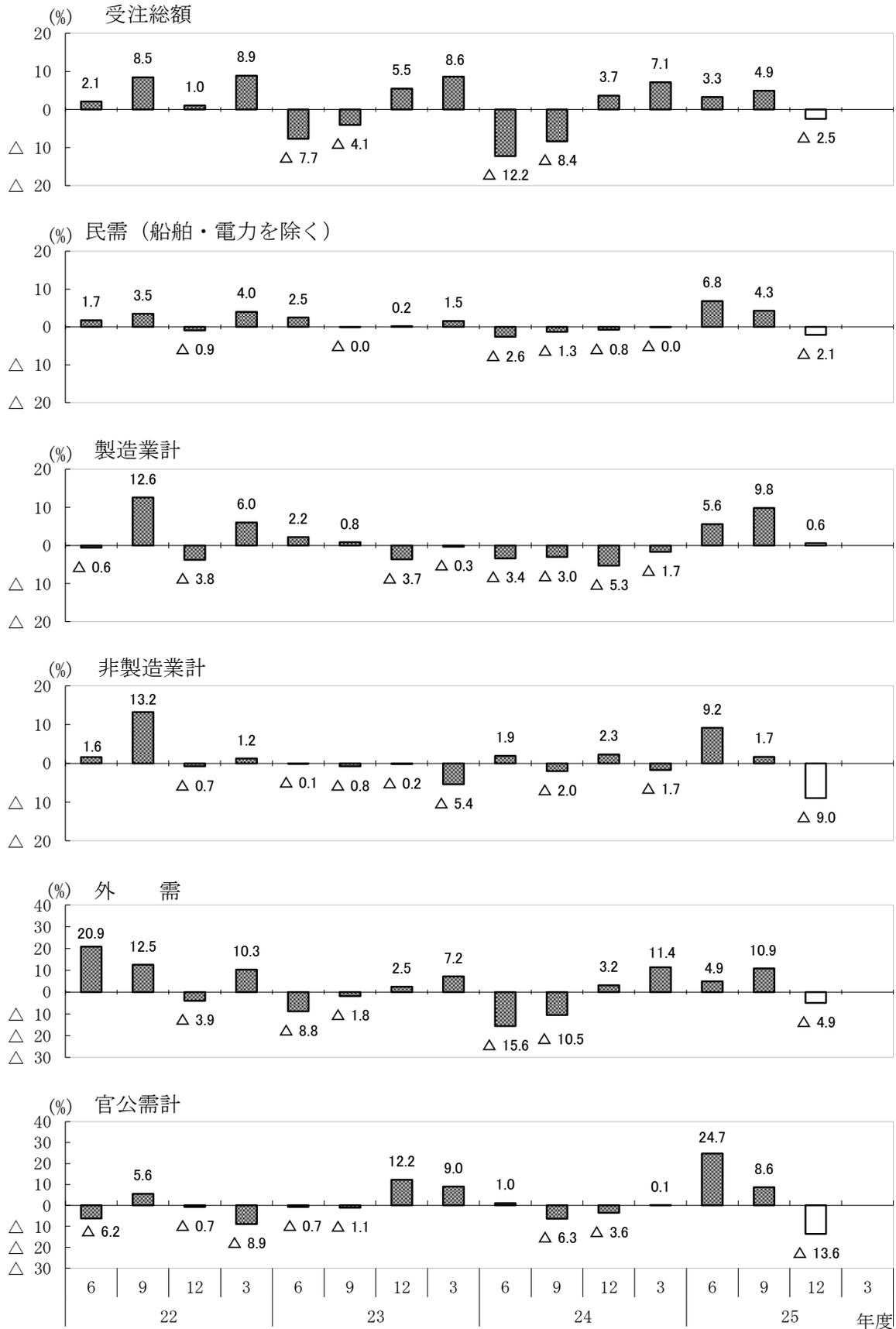
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成25年	4～6月	7～9月	10～12月
		1～3月 実績	実績	実績	見通し
実 数	受注総額	6,041,002	6,240,596	6,549,256	6,387,836
	民需	2,547,742	2,675,433	2,807,683	2,658,865
	（船舶を除く）	（ 2,482,809）	（ 2,658,293）	（ 2,776,105）	（ 2,616,588）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,153,851）	（ 2,299,929）	（ 2,398,650）	（ 2,348,058）
	製造業	840,694	887,463	974,521	980,433
	非製造業	1,671,893	1,825,124	1,855,487	1,688,633
	（船舶・電力を除く）	（ 1,307,242）	（ 1,470,126）	（ 1,410,169）	（ 1,361,027）
	官公需	694,851	866,818	941,325	813,229
	外需	2,366,989	2,483,675	2,754,770	2,619,891
	代理店	299,987	264,310	285,177	303,381
前 期 比	受注総額	7.1	3.3	4.9	△ 2.5
	民需	0.5	5.0	4.9	△ 5.3
	（船舶を除く）	（ △ 2.0）	（ 7.1）	（ 4.4）	（ △ 5.7）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 0.0）	（ 6.8）	（ 4.3）	（ △ 2.1）
	製造業	△ 1.7	5.6	9.8	0.6
	非製造業	△ 1.7	9.2	1.7	△ 9.0
	（船舶・電力を除く）	（ △ 3.1）	（ 12.5）	（ △ 4.1）	（ △ 3.5）
	官公需	0.1	24.7	8.6	△ 13.6
	外需	11.4	4.9	10.9	△ 4.9
	代理店	13.3	△ 11.9	7.9	6.4

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成25年7~9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 25 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は 25 年 7～9 月 4.9% 増の後、10～12 月には、2.5% 減の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 4.9% 増の後、10～12 月には製造業（0.6% 増）が増加するものの、非製造業（9.0% 減）が減少するとみられることから、合計では 5.3% 減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 4.3% 増の後、10～12 月には 2.1% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,188,117	96.6	5,978,635	93.6	6,387,836
民需	2,734,313	93.4	2,554,897	96.1	2,658,865
(船舶を除く)	2,710,530	92.9	2,517,881	96.2	2,616,588
(船舶・電力を除く)	2,412,549	94.2	2,272,158	96.8	2,348,058
製造業	1,063,349	90.4	961,692	98.1	980,433
非製造業	1,670,964	95.8	1,601,550	94.8	1,688,633
(船舶・電力を除く)	1,352,801	97.0	1,312,679	96.4	1,361,027
官公需	738,919	105.7	781,200	96.1	813,229
外需	2,394,194	99.4	2,378,816	90.8	2,619,891
代理店	320,691	93.0	298,296	98.3	303,381

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成25年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆1,881億円であり、前年同期の実績に比べ、17.8%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成25年10～12月には前年同期比13.8%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（18.3%増）、非製造業（5.2%増）がともに増加するとみられることから、9.4%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は11.9%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成25年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	5,759,857	6,675,543	5,978,635	6,188,117
	民需	2,590,321	2,872,779	2,554,897	2,734,313
	(船舶を除く)	(2,580,132)	(2,827,534)	(2,517,881)	(2,710,530)
	(船舶・電力を除く)	(2,284,874)	(2,417,476)	(2,272,158)	(2,412,549)
	製造業	876,773	950,334	961,692	1,063,349
	非製造業	1,713,548	1,922,445	1,601,550	1,670,964
	(船舶・電力を除く)	(1,411,445)	(1,472,206)	(1,312,679)	(1,352,801)
	官公需	642,971	889,635	781,200	738,919
	外需	2,268,922	2,630,627	2,378,816	2,394,194
	代理店	257,643	282,502	298,296	320,691
前 年 同 期 比	受注総額	4.7	21.4	13.8	17.8
	民需	2.5	9.9	9.4	17.1
	(船舶を除く)	(2.5)	(8.7)	(8.2)	(16.5)
	(船舶・電力を除く)	(6.4)	(9.6)	(11.9)	(18.9)
	製造業	△ 4.2	8.2	18.3	30.8
	非製造業	6.3	10.8	5.2	9.8
	(船舶・電力を除く)	(14.1)	(10.4)	(7.6)	(10.9)
	官公需	7.4	34.0	34.8	27.5
	外需	7.8	34.7	14.7	15.4
	代理店	△ 4.1	4.6	12.6	21.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

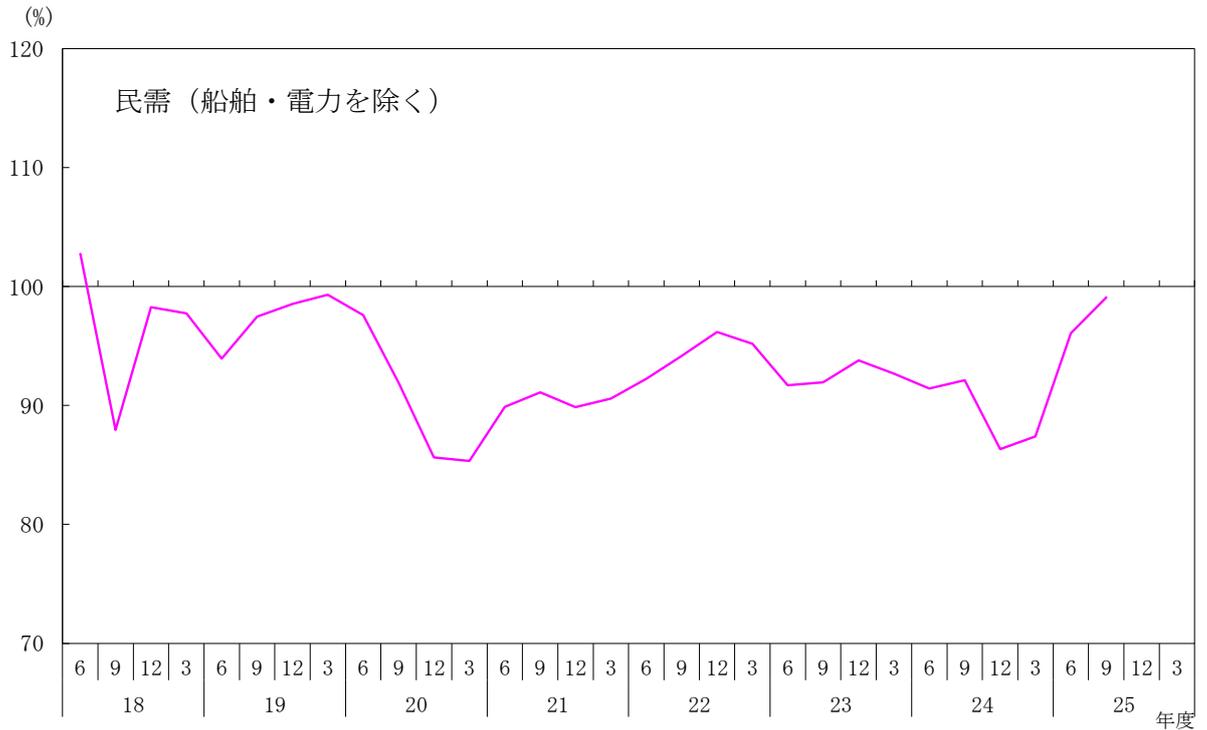
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成25年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では102.5%と100%を上回り、4～6月期の達成率と比べ6.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(101.3%)は同3.8ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(99.1%)は同3.0ポイント上昇した。製造業(98.6%)は同9.7ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.8%)は同6.0ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率（季節調整済）は、（実績（季節調整済系列）/見通し（単純集計値、季節調整済系列））で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	3期平均
受注総額		88.9	90.8	96.5	102.5	96.6
民需		88.4	81.5	97.5	101.3	93.4
	（船舶を除く）	（ 89.2）	（ 79.8）	（ 97.7）	（ 101.1）	（ 92.9）
	（船舶・電力を除く）	（ 86.3）	（ 87.4）	（ 96.1）	（ 99.1）	（ 94.2）
製造業		86.1	83.8	88.9	98.6	90.4
非製造業		90.6	79.3	104.1	104.1	95.8
	（船舶・電力を除く）	（ 89.4）	（ 89.5）	（ 103.8）	（ 97.8）	（ 97.0）
官公需		105.2	102.0	102.2	113.0	105.7
外需		84.5	90.8	96.1	111.1	99.4
代理店		97.7	95.9	91.2	91.9	93.0

3期平均は平成25年1～3月から7～9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成25年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（111.6%増）、船舶（66.6%増）、産業機械（17.4%増）、電子・通信機械（16.7%増）、道路車両（5.1%増）、重電機（2.9%増）、工作機械（2.6%増）及び原動機（1.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、鉄道車両（6.8%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成25年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	513,278	681,673	566,700	558,199
	重 電 機	373,915	544,794	437,473	540,388
	電子・通信機械	2,115,436	2,135,985	1,998,464	1,995,930
	産 業 機 械	1,712,980	1,943,823	1,880,490	1,910,564
	工 作 機 械	222,615	230,352	229,675	249,536
	鉄 道 車 両	147,682	141,360	112,141	136,487
	道 路 車 両	225,917	243,313	237,329	238,461
	航 空 機	177,188	386,729	394,758	331,459
	船 舶	270,846	367,514	335,238	227,093
	合 計	5,759,857	6,675,543	6,098,123	6,188,117
前 年 同 期 比	原 動 機	16.8	32.6	1.6	0.0
	重 電 機	△ 23.3	22.3	2.9	27.2
	電子・通信機械	6.6	13.6	16.7	16.6
	産 業 機 械	5.6	26.9	17.4	19.3
	工 作 機 械	△ 16.7	△ 11.3	2.6	11.4
	鉄 道 車 両	70.5	△ 37.4	△ 6.8	13.4
	道 路 車 両	△ 13.8	0.5	5.1	5.6
	航 空 機	2.3	36.4	111.6	77.7
	船 舶	52.4	213.0	66.6	12.9
	合 計	4.7	21.4	16.1	17.8

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成25年7～9月の機種別達成率をみると、重電機（97.0%）が前期と比べ21.9ポイント、産業機械（101.9%）が同8.3ポイント、道路車両（101.3%）が7.3ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（120.2%）が同90.2ポイント、航空機（107.2%）が同15.2ポイント、原動機（115.1%）が同14.4ポイント、工作機械（97.1%）が同7.4ポイント、鉄道車両（88.2%）が同5.2ポイント、電子・通信機械（102.3%）が同1.7ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成24年 7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	98.6	123.8	59.9	129.5	115.1
重 電 機	71.6	76.7	70.8	75.1	97.0
電子・通信機械	96.2	81.3	94.1	104.0	102.3
産 業 機 械	76.7	87.5	99.8	93.6	101.9
工 作 機 械	88.5	79.2	74.5	104.5	97.1
鉄 道 車 両	107.5	77.6	64.8	93.4	88.2
道 路 車 両	100.0	92.4	103.3	94.0	101.3
航 空 機	96.5	109.5	127.7	122.4	107.2
船 舶	58.1	130.2	112.2	210.4	120.2
合 計	86.8	88.3	90.1	102.0	103.4

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成25年9月調査）
平成25年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	558,199	540,388	1,995,930	1,910,564	249,536	受 計
民 需	273,016	244,917	1,159,590	777,218	97,934	民 計
製 造 業	124,321	54,302	355,473	401,319	96,714	製 計
非 製 造 業	148,695	190,615	804,117	375,899	1,220	非 計
内 電 力 業	110,453	151,451	23,363	12,704	10	電 力
官 公 需	32,624	79,901	305,857	127,703	1,280	官 計
外 需	250,056	126,218	488,962	901,182	146,791	海 外
代 理 店	2,503	89,352	41,521	104,461	3,531	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	136,487	238,461	331,459	227,093	6,188,117	受 計
民 需	86,794	53,604	17,457	23,783	2,734,313	民 計
製 造 業	14,456	595	12,568	3,601	1,063,349	製 計
非 製 造 業	72,338	53,009	4,889	20,182	1,670,964	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	297,981	電 力
官 公 需	4,725	3,045	176,217	7,567	738,919	官 計
外 需	43,801	126,051	120,690	190,443	2,394,194	海 外
代 理 店	1,167	55,761	17,095	5,300	320,691	代理店